

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応食料品等支援事業	【セーフティネットコールセンター 物価高対策臨時給付担当】 ①食料品の価格高騰に対応する支援実施のため、全市民に対し一人当たり4千円のギフトカードの配布を行うことで家計の負担軽減を図る ②全市民へのギフトカード代(※)及び事務費 ※ギフトカードには使用期限を設け、委託事業者を通じて使用実績、未使用分についても把握を行った上で事業期間内に清算を行い、実際に活用された分に対し充当を行う。 ③総事業費:976,456千円うち、833,656千円について交付金を充当予定であり、142,800千円については市の一般財源(内訳) ■需用費:1,722千円(消耗品・電気料等) ■役務費:2,603千円(郵便料・電信料) ■委託料:967,374千円(業務委託料※) ※委託料のうち、760,000千円はギフトカード代(市民の人数190,000人×4千円) ■賃借料:3,257千円(事務所借上料) ■人件費:1,500千円 ④令和8年1月1日時点で日野市の住民基本台帳に登録されている者	R7.12	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰に伴う3師会加盟の医療機関等への光熱費等支援事業	【健康課】 ①物価高騰に伴い負担が増している3師会加盟の医療機関等へ、負担軽減のため光熱費等の補助を実施することで、安定的な事業運営を図る。 ②補助金、役務費、人件費 ③総事業費:24,914千円 うち、全額に交付金を充当予定 ■補助金 10万円×医療機関等234機関(医師会員110、歯科医会員57、薬剤師会員67)=23,400千円 ■郵便料26千円 ■人件費 会計年度任用職員(週4日勤務) 1,488千円 ④市内医療機関等	R7.5	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済活用物価高騰対策事業	【産業振興課】 ①物価高騰が市民生活を圧迫する中、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施することで、市民に対し支援を行い生活の維持を図る。 ②委託費 ※消費者還元が行われた実績額に基づいて清算を行い、実際に還元がされた分のみ交付金を充当する。 ③総事業費:288,504千円 うち、251,854千円に交付金を充当予定であり、その他36,652千円(補助対象外経費)は、24,434千円の「地域産業デジタル化推進事業費補助金」の交付予定額と12,218千円の市の一般財源(内訳) ■還元費:251,854千円(還元見込額:1日～10日:69,000千円、11日～20日:82,000千円、21日～31日:100,854千円) 事務費:15,679千円(受託者の事務局設置およびコールセンター設置:3,750千円、PayPayのシステム使用料および手数料:11,929千円) ■販促費:20,973千円(特設サイトの設置:3,300千円、事業者・利用者説明会:1,434千円、掲載店舗用販促物:5,545千円、各種広告費10,694千円) ④市内事業者及び市民	R7.6	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	原油価格・物価高騰に伴う、私立幼稚園への事業所支援補助金事業	【保育課】 ①物価高騰において負担が増加した光熱水費や給食費等について、安定的な事業運営を維持するため、私立幼稚園への物価高騰相当分の事業所支援補助金を交付する。 ②補助金 ③総事業費 8,070千円 うち、全額に交付金を充当予定 (内訳)補助対象期間:4/1～9/30 ■認可等 ・給食等提供あり+光熱水費 ……………7,931千円 対象9園 児童一人当たり:864円 × 8,345人 × 調整係数1.1 = 7,931千円 ・給食等提供なし ……………139千円 対象1園 児童一人当たり:396円 × 320人 × 調整係数1.1 = 139千円 ※教職員等は支援対象から除く。 ④私立幼稚園(認定こども園含む)	R7.4	R8.3
5	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進補助金事業	【環境政策課】 ①物価高騰の影響を受ける市民に対して、省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫への買い換え補助を行うことで家計における光熱水費の負担軽減を図る。 ②補助金、役務費、人件費 ③総事業費6,946千円 うち、全額に交付金を充当予定 (内訳) ■補助金:6,000千円 エアコン及び冷蔵庫:2万円×300件=6,000千円 ■事務費:43千円 ■郵便料 交付不交付通知 110円×350件=38,500円 ■封筒代 900円×4束(400通)×1.1=3,960円 ■人件費:903千円 会計年度任用職員報酬 863,485円 会計年度任用職員 費用弁償(通勤手当) 39,040円 ④市内業者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	小中学校給食運営経費補助事業【全額公費負担化分】	【学務課】 ①物価高騰等の影響を受ける家庭の負担を軽減するため、市内各小中学校に通う世帯負担分(都補助を除く1/8)の給食費を公費負担化(無償化)。在籍児童生徒数に応じた給食費相当額を補助する。 ②補助金 ③交付対象経費94,408千円 うち、全額に交付金を充当予定(内訳) ■小学校 学校給食費等補助金 488,831千円 低学年 50,710円×2,860人+25,355円×79人=147,033,645円 中学年 55,220円×2,970人+27,610円×80人=166,212,200円 高学年 59,510円×2,910人+29,755円×81人=175,584,255円 ■中学校 学校給食費等補助金 266,440千円 全学年 67,650円×3,900人+33,825円×77人=266,439,525円 (財源) (都)公立学校給食費負担軽減事業補助金及び市町村総合交付金の合計660,834千円(7/8) ※教職員等は支援対象から除く。 ④児童生徒及び保護者(学校給食会計への補助を行うことで保護者負担を軽減)	R7.4	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	小中学校給食運営経費補助事業【食材費高騰分】	【学務課】 ①物価高騰による食材費の高騰に伴い、食材費値上がり分についても臨時的な補助を行うことで、物価高騰の影響を受ける家庭の負担が増えることの無いよう支援を行う。 ②補助金 ③交付対象経費7,004千円 うち、全額に交付金を充当予定 ■小学校 学校給食(食材)費補助金 21,306千円 低学年 2,875人×264円×10.19%×0.76×104回=6,113,119円 中学年 3,157人×288円×10.19%×0.76×104回=7,322,985円 高学年 3,152人×310円×10.19%×0.76×104回=7,869,896円 ■中学校 学校給食(食材)費補助金 11,900千円 全学年 4,268人×360円×10.19%×0.76×100回=11,899,115円 (財源) (都)公立学校給食費負担軽減事業補助金及び市町村総合交付金の合計26,202千円(7/8) ※教職員等は支援対象から除く。 ④児童生徒及び保護者(学校給食会計への補助を行うことで保護者負担を軽減)	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食運営経費補助事業【米穀価格高騰分】	【学務課】 ①物価高騰による食材費の高騰に加え、新米への切替時に米穀価格がさらに高騰。米価の上昇についても臨時的に補助を行うことで、物価高騰の影響を受ける家庭の負担が増えることの無いよう支援を行う。 ②補助金 ③交付対象経費3,688千円 うち、全額に交付金を充当予定 ■小学校 学校給食(食材)費補助金 10,914千円 低学年 2,879人×285円×約13%×0.33×89回=3,132,808円 中学年 3,166人×311円×約13%×0.33×89回=3,759,400円 高学年 3,144人×335円×約13%×0.33×89回=4,021,375円 ■中学校 学校給食(食材)費補助金 6,119千円 全学年 4,274人×388円×約13%×0.33×86回=6,118,176円 (財源) (都)公立学校給食費負担軽減事業補助金及び市町村総合交付金の合計13,345千円 ※教職員等は支援対象から除く。 ④児童生徒及び保護者(学校給食会計への補助を行うことで保護者負担を軽減)	R7.4	R8.3
9	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯対策補助事業	【防災安全課】 ①物価高騰対策として住宅の防犯に対する設備改良又は、防犯対策品を購入した市民に対する補助(購入費用1/2(上限額20千円))を行うことで、市民の安全安心な暮らしの実現や家計負担の軽減を図る。 ②補助金、事務費、人件費 ③総事業費61,594千円 交付対象経費4,594千円 うち、4,594千円に交付金充当予定であり、その他57,000千円には他補助金を充当予定 ■補助金 57,000千円 補助金20,000円×2,850件=57,000千円 ■郵送料440千円(4,000件×110円) ■印刷製本費60千円(A2ポスター50枚3万円+A4ポスター5000枚3万円) ■人件費4,094千円(会計年度任用職員2人×2,047千円(報酬1,209千円+手当838千円)) (財源) ＜財源＞令和7年度東京都防犯機器等購入緊急補助事業に係る区市町村補助金【都10/10】57,000千円 ④市民	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	原油価格・物価高騰対策に伴う、市内農業者への補助事業	【都市農業振興課】 ①物価高騰の影響で、燃料等の負担が増えている農業者に対し燃料代や電気代の30%を補助することで、農業者の負担を軽減や安定した農産物の供給環境の確保を図る。 (農業物価指数の光熱動力がR2年度比で138.9%上昇しているため、上昇分相当として30%分補助) ②補助金 ③交付対象経費6,700千円 うち、全額に交付金充当予定 ■燃料等価格高騰支援補助金 6,700千円 申請見込件数22件、見込総額22,335千円×30%=6,700,500円 ④市内農業者	R7.4	R8.3